

第89回定期全国大会開催 真島委員長を選出、新執行体制を確立



全日本港湾労働組合の第89回定期全国大会を、九月十二日、十三日の二日間、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて開催した。全国から大会代議員八九名、中央本部役員一九名、傍聴者を含め二八一名が出席、議長団は木村貴弘代議員（関東）、土井慎次代議員（東海）が務めた。役員については投票の結果、日本海地方出身の真島勝重氏を中央執行委員長に、九州地方出身の松永英樹氏を書記長に選出、新執行体制を確立した。

第89大会の開会にあたり、力強い連帯の挨拶を受けた。執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。

引き続き、ご来賓の皆様より、執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。

引き続き、ご来賓の皆様より、執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。

引き続き、ご来賓の皆様より、執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。

引き続き、ご来賓の皆様より、執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。

引き続き、ご来賓の皆様より、執行部を代表して松本中央執行委員長は「安倍政権に茶番をやらせているのは我々労働組合の力が弱いからに他ならない。たたく労働組合を再建し日本の労働運動をしっかりとさせる必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立つて運動して行くことの重要性を訴えかけた。



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
真島勝重



2018・19年度全港湾役員		
中央執行委員長	真島 勝重 (日本海)	
副中央執行委員長	大野 進 (関西)	
書記長	鈴木 誠一 (関東)	
書記次長	松永 英樹 (九州)	
中央執行委員	諸見 力 (沖縄)	
"	川村 俊 (北海道)	
"	新妻 秀樹 (東北)	
"	矢代 正人 ("	
"	鈴木 龍一 (日本海)	
"	法土 豊行 ("	
"	佐藤 史生 (関東)	
"	鈴木 勝也 (東海)	
"	山崎 昌悦 (関西)	
"	藤崎 正伸 (四国)	
"	橋崎 直樹 (九州)	
"	山中 順市 (沖縄)	
会計監査委員	山口 隆幸 (関東)	
"	大賀 裕康 (東海)	
特別中央執行委員	松本 耕三 (東北)	
"	松谷 哲治 (九州)	

強化するとともに、企業の枠を超えた地域運動、国際運動と連帯し、中小企業労働者と非正規雇用労働者の立場から労働運動の再建をたたく。三、戦争法制の早期廃止を求め、反戦・平和、社会保障の充実、人権擁護、脱原発と環境保護をたたかい、働く者のための政治を実現する。四、大衆路線にもとづいて職場闘争を強化し、活動家を育成し組織の強化拡大を勝ち取る」を確立した。

第二議題 一七年度決算報告、会計監査報告、一八年度予算

決算及び会計監査報告については、大きな問題点はなし。一八年度予算については引き続き緊縮予算とし、運動の低下を招かないように注意し

組合費納入人員については、五六八減の八、二五二人は、五六八減の八、二五二人とし予算編成したい。一八年度組合費については、二七〇〇円で据え置き、春闘闘争力アップについては、一、〇〇〇円（全国港湾カンパ含む）としていくとしている。春闘方針については、一月三十一日、二〇一八年同様の月額八〇〇円とし、一月一日に開催する中央委員会

組合費納入人員については、五六八減の八、二五二人は、五六八減の八、二五二人とし予算編成したい。一八年度組合費については、二七〇〇円で据え置き、春闘闘争力アップについては、一、〇〇〇円（全国港湾カンパ含む）としていくとしている。春闘方針については、一月三十一日、二〇一八年同様の月額八〇〇円とし、一月一日に開催する中央委員会

闘争資金についても昨年同様月額一〇〇〇円としたことの提案を受けた。

決算予算小委員会検討した結果、春闘カンパについては来年度の予算編成時に見直しが必要との意見を受けた後、本部提案について了承するとした。その上で、第二議題を可決した。

第三議題 秋年末闘争方針

秋年末闘争については、港湾産別協定の完全履行とアラインス再編等に注視しながら、引き続き労働条件の引き上げ、定年延長等々に取り組みたい。冬季一時金闘争については十一月下旬を解決目標とし、要求額については、昨年同様の率・額以上とする。一九春闘に向けては、第一回中央執行委員会より、春闘要求額、産別制度政策要求額を求め記念品を受け取った。二二年間、活躍された松本耕三前中央執行委員長に永年活動功労者表彰が贈られた。

（片柳悦正）

議長団：土井代議員（左）、木村代議員（右）

新規加入分会紹介
関東地方及び関西地方の四分を会を介し、分会旗を授与した。

全国闘争報告
沖縄地方沖縄セメント工業分会の大城副分会長が闘争報告をおこない、分会員全員が登壇し元気な顔を全国の仲間に見せた。

組合員在籍三〇年表彰
八八名を表彰し、関西地方阪神支部の藤崎良治氏が総代を務め記念品を受け取った。永年活動功労者表彰



議長団：土井代議員（左）、木村代議員（右）

開会あり(概要)

中央執行委員長 松本耕三

皆さんもう知っていると思いますが、私は今大会で中央執行委員長を退任させていただきます。次期は、現書記長の真島さん、現副委員長の松永さんに任せて行きたいと考えています。

我々労働組合と言うのは、たたかうことが一番大切ですが、このことをしっかりと継承していくことが重要であると思います。新体制を満場の支持の中で確立をさせて行っていたらいいと思います。全国港湾の人事についてもいろいろと議論がありました。

来週の全国港湾の大会前にはしっかりと確認をし、糸谷委員長としっかりと連携をとって頑張っていきたいと思うので是非皆さんのご理解をいただきたいと思っています。

その上で、今、自民党が総裁選をやっていますが、全くの茶番であります。どちらにしても改憲勢力ではありませんか。ろくなものではないと思います。こんな茶番をやらせているのは、何よりも我々労働組合が弱いということなので

です。全港湾はたたかう労働運動を再建するための先頭に立たなければいけないと思っています。全国港湾、交運労働、三単産の仲間と一緒に頑張って日本の労働運動をしっかりとつくり上げていきたいと思ひます。

何よりも今の政権がやって

いるような、税金を自分達のために私物化させてはならない



在籍三〇年表彰を受けて

関西地方阪神支部 藤崎良治

関西地方阪神支部神戸フェリーセンター分会出身の藤崎です。この度は、第八九回定期全国大会の場で組合員在籍三〇年表彰を、全国八八名の対象組合員の総代として頂きましたことに心より感謝申し上げます。

全港湾に加入してから今日まで、一言でいえば「もう三〇年？」という思いが本音であり、今年の十二月には六〇才(還暦)をむかえることになりました。

この三〇年間、一番の思い出が本四架橋建設に伴うフェリー航路の廃止問題です。

私たちの職場がなくなるという危機感から、私たちフェリーセンターで働く仲間の五名が、当時加入していた他労組から脱退して全港湾に入りました。それからは現業労働者を中心に全港湾への加入が増



え、最後には他労組を解散、職員全員が全港湾の旗のもとに結集することが出来ました。その結果と、所属した阪神支部の行動力と思ひもよらない奇策によって、一人の首も切らせることなく、今日では、一緒にたたかった仲間全

いのです。税金は、貧しい、困っている人のために使うべきなのです。戦争は絶対やらせてはいけません。そういう政治を我々がつくっていく。それが労働組合の責任なのです。そういう労働運動を皆でつくっていくにはありませんか。そのことお願いして私の挨拶にかえたいと思います。そして、何としても沖縄知事選の必勝をたたかっていく、第八九回定期全国大会を成功させて行こうではありませんか。

大会宣言

私たちは、沖縄県那覇市において第89回定期全国大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2018・19年度運動方針を決定した。

安倍政権による国民無視の政治は、大手企業を優遇し、中小零細企業には恩恵を与えず、企業間格差を広げると同時に、労働者の貧富の差を拡大し続けている。このような政府の偏った政策で労働者の権利と生活の向上が阻害されている。一刻も早く、国民主権の政治を取り戻さなければならない。

来年10月には消費税を10%にまで引き上げようとしている。更には、「働き方改革」と称し、高度プロフェッショナル制度の導入など、本来労働者を守るべき労働法が改悪された。また、高齢者医療費負担増、介護保険制度改悪、労働者派遣法改悪、年金制度改悪など、国民の生活権が崩壊しようとしている。国民誰もが安全で安心して暮らせる社会保障制度の拡充を実現せねばならない。

世界的に物流自動化の流れの中、日本でも港湾地域の一部自動化、トラックの無人隊列走行、長尺連結など、国策による実証実験と実用化が推し進められている。労働者不足への対策や物流改革、国際競争などと大義を立てているが、実態は規制緩和そのものであり、合理化一辺倒の基本姿勢で安全対策や雇用対策など全く議論されることもなく、労働者の権利は一切無視されている。労働者の権利維持・拡大のために間違った規制緩和・合理化政策を正さなければならない。

東日本大震災による原発事故は、まだ収束していない。被災者への補償打ち切りや原因究明とその対策を何ら進めないなかで、政府は、全国各地の原発再稼働を企んでいる。私たちは、国策による人災によって今なお苦しんでいる被災者の実態を風化させることなく、原発再稼働反対を訴えていかなければならない。

このような情勢の中で私たちは、全国で働く多くの仲間とともに、暴走する安倍政権を打倒し、平和で公平な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。更に、2018・19年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力の向上を実現するため、組織拡大・組織強化に全力を挙げて取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかい抜くことを宣言する。

2018年9月13日

全日本港湾労働組合
第89回定期全国大会

「辺野古新基地建設阻止、平和と民主主義を取り戻す」特別決議

安倍政権が国家権力を発動し、多くの国民に弾圧をかけ強行し続けている辺野古新基地建設現場では、屈することなく基地建設阻止を求める多くの市民や団体が連日、建設阻止行動を繰り返している。辺野古における国家権力による強制排除はもはや、不当な弾圧という域を超え、従わざる者は罰すると強硬な態度に終始している。基地建設に対して、国民や沖縄県民の多くが反対の意思を示しているのにも関わらず、安倍政権の態度は民主主義の根幹を破壊しつづけている。

沖縄県内の鉾山から土砂の搬出が強行されている中、政府は本年8月中旬にも辺野古周辺の一部を埋め立てる土砂を沖縄県外から運搬する事を発表した。辺野古埋立土砂は、その7割以上が本土からの搬出予定であり、予定地となっている各県では怒りの声と反対運動が日増しに大きくなっている。そうした中、7月27日、翁長県知事は「前知事による埋め立て承認の撤回手続きに入る」と表明した。

しかし、辺野古新基地建設阻止を公約に、沖縄県民の民意と地方自治を護るため、常に先頭に立って奮闘されてこられた沖縄県知事・翁長雄志さんが、2018年8月8日逝去された。戦後の米軍統治下、日本政府による政治差別、基地の押し付けなど、沖縄県民として自らも体験し、己の病をも抑えながら沖縄県の未来のためにたたかってきたその姿だけに、突然の訃報は残念でならない。

自身の命にも代えてたたかった沖縄県知事・翁長雄志さんに対し、心より追悼の意を表するとともに、来る沖縄県知事選挙では、翁長知事の遺志を継承し、沖縄県民と共にたたかう玉城デニー知事の誕生を全力で取り組む。

我々は、今以上に、全国の仲間と連帯し、地域との連帯強化を図りながら、安倍政権による政治差別を糾弾し、辺野古新基地建設を阻止し、国民のための政治を取り戻すため、たたかい抜く。

以上、決議する。

2018年9月13日

全日本港湾労働組合
第89回定期全国大会

全国港湾第一一回定期全国大会開催

中央執行委員長に糸谷氏、中央執行委員長代行に松本氏を選出

全国港湾は、九月十九日、吾氏が選出された。

二十日、シーパレスにおいて第一一回定期大会を開催した。大会にはオプサーバーを含めて二九五名が出席、全港湾からは五五名が出席した。

来賓には港運同盟、ITF東京事務所、全労済が出席、大連、市川書記次長（検定労連）と中辻代議員（全倉運）が務めた。

役員については、全港湾関係では松本耕三前中央執行委員長が全国港湾中央執行委員長代行に選出された。また、真島勝重前中央執行委員長が中央執行委員長となり、新たに中央執行委員に法本健



ど港湾『合理化』に反対す

る。雇用と職域を守り、職域を拡大していく。港湾倉庫・特定港湾倉庫の課題に取り組み。ドライボート（インラン

沖縄セメント工業分会闘争を激励

沖縄地方沖縄セメント工業分会の大城副会長が闘争報告をおこない、分会全員が登壇し全国の仲間から激励を受けた。

沖縄セメント工業分会は二〇〇九年七月全港湾に加入



実、アライアンスに対する労使の取り組みを強化する。日雇い不使用協定の完全履行を目指す。関連職種の労働環境を整備していく。指定事業体に係る諸課題に取り組み。三

島川之江港の指定港化・四国地区の労使協議体制の確立に取り組み。六五歳定年制実現へ取り組み。時間外算定基礎

青年対策交流集会の成功を 目指し青年部が物販活動

大会会場において、東北地方青年婦人部によるタオルの物品販売をさせていただきました。来年、東北で第二回青年対策交流集会（以下、青対）を開催する予定です。青対は各地の課題を学び、共有し、議論し、モチベーションとエネルギーを交換することで、各々が地元でより強力に運動するための「力」を培う場所です。同時に全国の仲間と交流し、労働組合の柱である「団結」を築く場所でもあります。

「力」と「団結」を創造する青対は絶対に無くしてはいけないという決意のもと、青年部中心で動き出しています。大きなテーマとして、ずっと取り組んできた原発に関する学習があります。原発被災地を自身の目で見て、実



分母の改定に取り組み。週休二日制に向け取り組み。安全・安心、明るく働き続けることができる港湾職場づくりに取り組み。等々の提案がなされ

として大会討議の結果、「一七年度の主な取り組み経過（案）」、「一八年度運動方針（案）」、「産別ストライキ

新たに4分会が全港湾の仲間

2017年度、全港湾に新しく4分会の仲間が加わった。大会当日は、当該分会の方々が都合により大会に参加できなかったため、東京支部の佐藤氏、阪神支部の久保田氏が代理として登壇し分会旗を受け取った。

は中央労働委員会のあっせんが万が一不調となった場合は正面突破で臨む所存であると、港湾年金の受給資格の問題については執行部より制度改正に向けて検討していく旨の回答が示されている。



関東地方東京支部ヤザキ運輸分会	9名	トラック
関西地方阪神支部キズナックス分会	7名	産廃
関西地方神戸支部神戸交通振興分会	16名	バス
関西地方阪神支部守口東幼稚園分会	2名	バス

